習志野市長　宮　本　泰　介　様

# 要　　請　　書

地域における高齢者支援は、住民と行政との協働の下に行われるものであり、行政は、住民が地域福祉活動を積極的、安定的に続けられるよう、その基盤を整備する必要があります。

ついては、習志野市高齢者を地域で支える検討会議の提言を含め、次の事項について、行政で引き続き実施・検討することを要請します。

１．平成 23 年度に取り組んだ地域との協働事業の推進として

・「高齢者見守りネットワークの構築」

・「情報誌（かわら版）を活用した情報提供システムの構築」

２．今後、行政で検討されたい地域支援事業の実施として

・「高齢者相談員制度の充実」

・「高齢者支援活動に対する支援体制の整備」

・「各団体の交流を促進する「(仮称）地域サポート連絡会」の設置

・「ボランティアの育成」

３．行政が行うべきこととして

・「市内各地域の高齢者支援活動の状況把握」

・「高齢者に関する既存調査・データの整理」

・「すべての高齢者の把握」

４．第 17 回拡大会議を受けて

・拡大会議での発表、意見を踏まえ、住民自らが高齢者支援活動を主体的・継続的に進められるような環境作りに努めること。

・地域における高齢者支援活動を広く市民に周知する機会を設けていくこと。

以上 4 点について要請します。

平成２４年３月２８日

習志野市高齢者を地域で支える検討会議会長　海　寳　嘉　胤